

東北地域の景況調査

平成 17 年（4～6 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 17 年 8 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

- 各社の今期3ヵ月(平成17年4～6月期)の業況判断(DI)は▲7.5と、引き続きマイナスとなっているものの、前回4月調査(1～3月期, DI: ▲14.6)に比べ、7.1ポイント改善している。
- さらに、来期3ヵ月(7～9月期)の見通しでは、DIが+0.3と1年ぶりにプラスに転じ、今期に比べ、7.8ポイント改善する見込みである。

注1: 今期3ヵ月の判断 : 平成17年4～6月期(対平成17年1～3月期比)

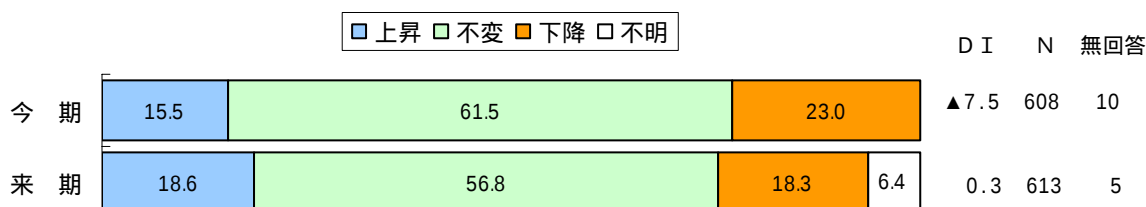
来期3ヵ月の見通し: 平成17年7～9月期(対平成17年4～6月期比)

注2: 文中の「DI」とは「上昇」-「下降」社数構成比および「増加」-「減少」社数構成比を表している。

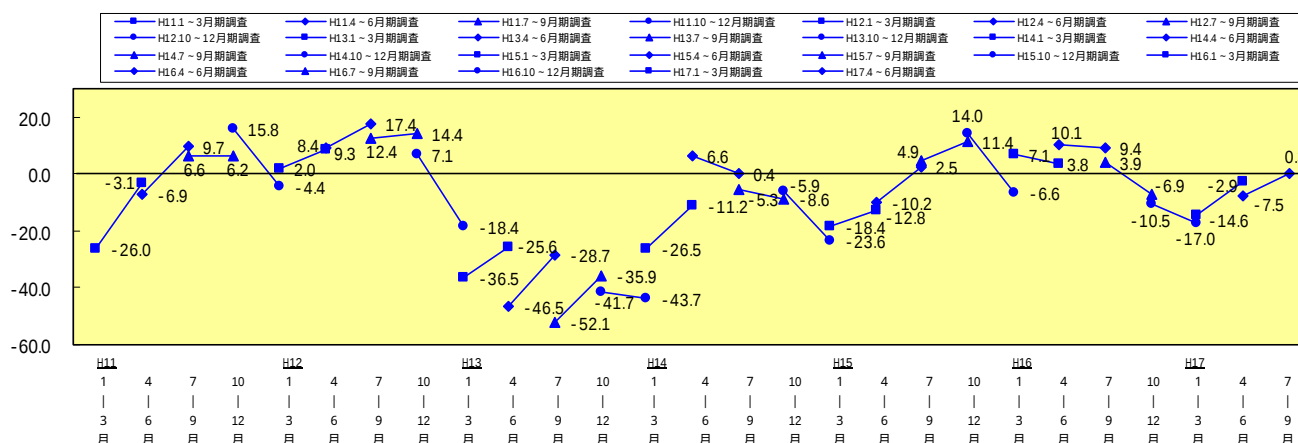
- 今期3ヵ月の各社業況判断は、「上昇」が15.5%、「下降」が23.0%で、DIは▲7.5と前回4月調査(▲14.6)に引き続きマイナスとなっている。しかし、前回4月調査に比べると、DIは7.1ポイント改善している。
- 来期3ヵ月の見通しは、DIが+0.3と1年ぶりにプラスに転じ、今期(▲7.5)に比べ、7.8ポイント改善する見込みである。
- 前回4月調査での4～6月期の(DI)見通し▲2.9に対し、今回調査での4～6月期の(DI)判断は▲7.5となっており、見通しよりも4.6ポイント下方修正されている。

来期見通しが2期連続で今期判断を上回り、なおかつ業況判断の分かれ目となるゼロ値を超える結果を示したことで、緩やかではあるが、景気が持ち直しつつあることを伺わせる結果となっている。

各社業況判断



各社業況判断(前回調査・今回調査)



< 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 今期 3 ヶ月で「上昇」と回答した各社の主な理由(94 社中：92 社)は、「国内需要増による生産増(75.0%)」が 4 分の 3 を占め、次に「海外需要増による生産増(40.2%)」が続く、国内外の需要増が大きな要因となっている。
- 一方、「下降」と回答した各社の主な理由(140 社中：134 社)は、「国内需要減による生産減(67.2%)」が最も多く、「原材料調達コストの上昇(39.6%)」、「製品出荷価格の低下(27.6%)」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=92)		(N=134)	
国内需要増による生産増	75.0%	国内需要減による生産減	67.2%
海外需要増による生産増	40.2%	原材料調達コストの上昇	39.6%
国内他工場からの生産移管による生産増	13.0%	製品出荷価格の低下	27.6%
製品出荷価格の上昇	5.4%	海外需要減による生産減	13.4%
原材料調達コストの低減	4.4%	人件費の増加	9.0%
人件費の削減	1.1%	国内他工場への生産移管による生産減	7.5%
建設・設備コストの低減	1.1%	建設・設備コストの上昇	2.2%
為替要因	1.1%	為替要因	2.2%
金利負担減	0.0%	金利負担増	0.8%
その他	2.2%	その他	8.2%

< 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 来期 3 ヶ月の見通しで「上昇」と回答した各社の主な理由(114 社中：109 社) は、「国内需要増による生産増(75.2%)」が圧倒的に多く、次に「海外需要増による生産増(28.4%)」が続いており、今期 3 ヶ月と同様、国内外の需要増が大きな要因となっている。
- 一方、「下降」と回答した各社の主な理由(112 社中：111 社)では、「原材料調達コストの上昇(55.9%)」が、前回まで下降理由のトップであった「国内需要減による生産減(55.0%)」をわずかながら上回った。前回 4 月調査に引き続き、景気回復への懸念材料の一つとして「原材料調達コストの上昇」が目立つ結果となっており、今後も注視していく必要がある。

上昇理由		下降理由	
(N=109)		(N=111)	
国内需要増による生産増	75.2%	原材料調達コストの上昇	55.9%
海外需要増による生産増	28.4%	国内需要減による生産減	55.0%
国内他工場からの生産移管による生産増	15.6%	製品出荷価格の低下	27.9%
製品出荷価格の上昇	4.6%	海外需要減による生産減	18.9%
原材料調達コストの低減	2.8%	人件費の増加	11.7%
人件費の削減	1.8%	国内他工場への生産移管による生産減	7.2%
建設・設備コストの低減	0.0%	為替要因	7.2%
為替要因	0.0%	建設・設備コストの上昇	0.9%
金利負担減	0.0%	金利負担増	0.0%
その他	6.4%	その他	6.3%

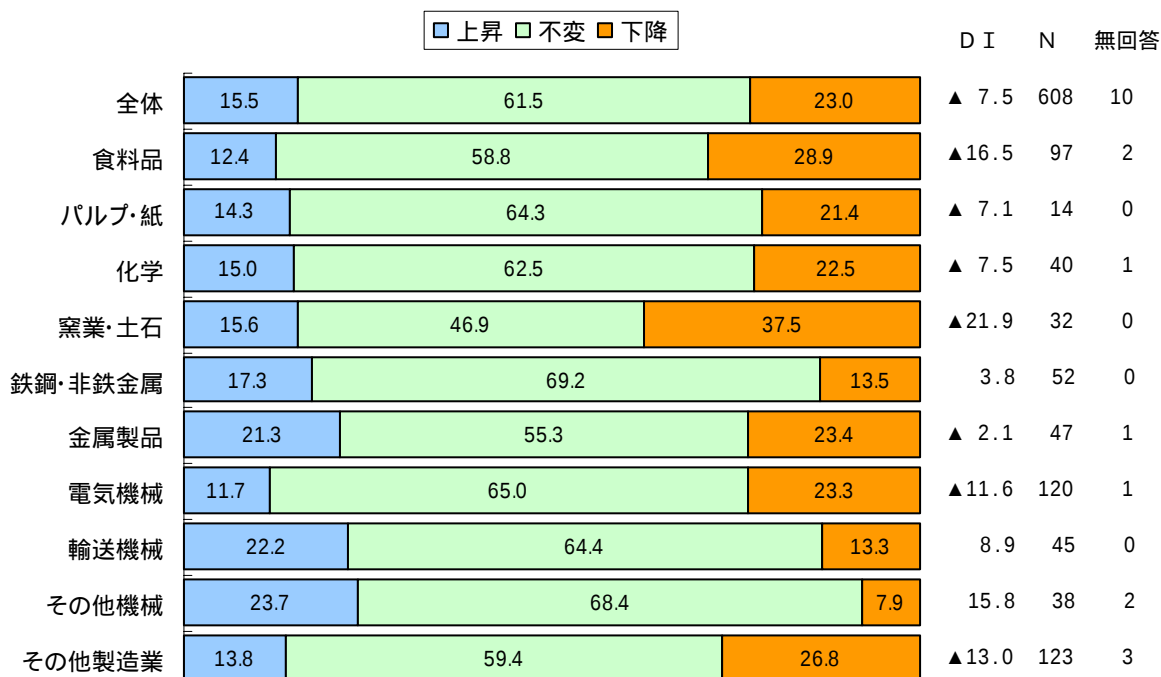
	平成16年				平成17年		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 (見通し)
「原材料調達コストの上昇」 を下降理由に挙げる割合	29.2	34.7	43.4 (過去最高)	32.9	33.1	39.6	55.9

<業種別で見た業況判断・見通し>

- 業種別で見ると、今期3ヵ月の業況判断(DI)は、<鉄鋼・非鉄金属(+3.8)>、<輸送機械(+8.9)>、<その他機械(+15.8)>を除く全ての業種でマイナスとなっており、なかでも<窯業・土石(▲21.9)>は、マイナス幅が20以上と大きくなっている。
- 来期3ヵ月の見通し(DI)では、<食料品(▲8.2)>、<金属製品(▲6.2)>、<その他機械(▲5.2)>、<その他製造業(▲14.3)>を除く全ての業種でプラスとなっており、なかでも<パルプ・紙(+23.1)>は、プラス幅が20以上と大きい。

東北地域の主力産業である電気機械に目を向けると、今期の▲11.6から来期見通しが+14.1と大幅に改善している。一方、金属製品(今期▲2.1→来期▲6.2)やその他機械(今期+15.8→来期▲5.2)、その他製造業(今期▲13.0→来期▲14.3)などでは、来期見通しが今期判断を下回っており、業種によって景気見通しにバラツキがあることが伺える。

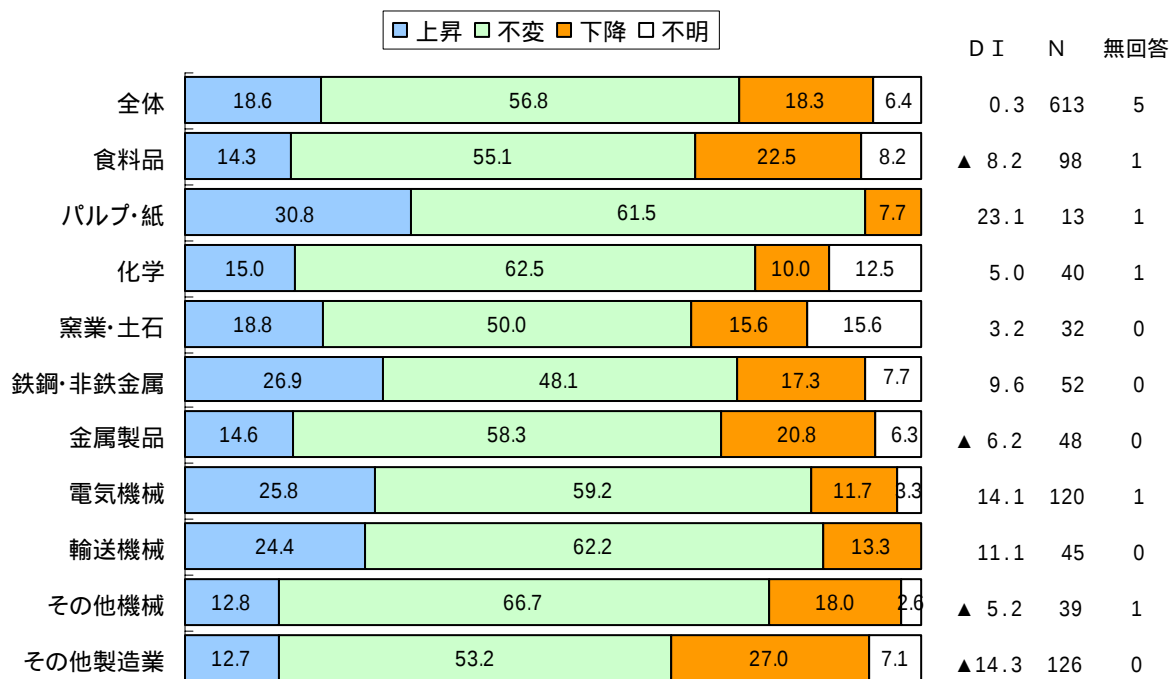
業種別：今期3ヵ月の各社業況判断



(参考)

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回判断	▲14.6	▲15.4	▲13.4	▲13.5	▲13.3	▲6.8	▲11.8	▲23.6	▲6.6	▲14.3	▲13.8
今回と前回との差	7.1	▲1.1	6.3	6.0	▲ 8.6	10.6	9.7	12.0	15.5	30.1	0.8

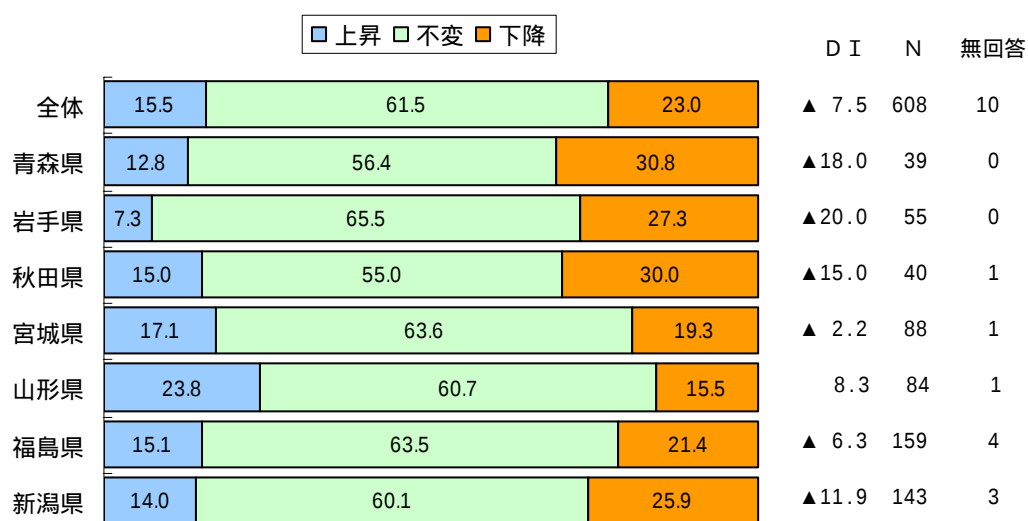
業種別：来期3ヵ月の各社業況の見通し



< 県別に見た業況判断・見通し >

- 県別で見ると、今期3ヵ月の業況判断(D I)は、<山形(+8.3)>を除く全ての県でマイナスとなっており、なかでも<青森(▲18.0)>、<岩手(▲20.0)>、<秋田(▲15.0)>の北部三県でマイナス幅が大きい。
- 来期3ヵ月の見通し(D I)は、<岩手(▲9.1)>、<福島(▲4.4)>、<新潟(▲5.5)>の3県でマイナスとなっているが、D Iのマイナス幅は一桁台にとどまっている。

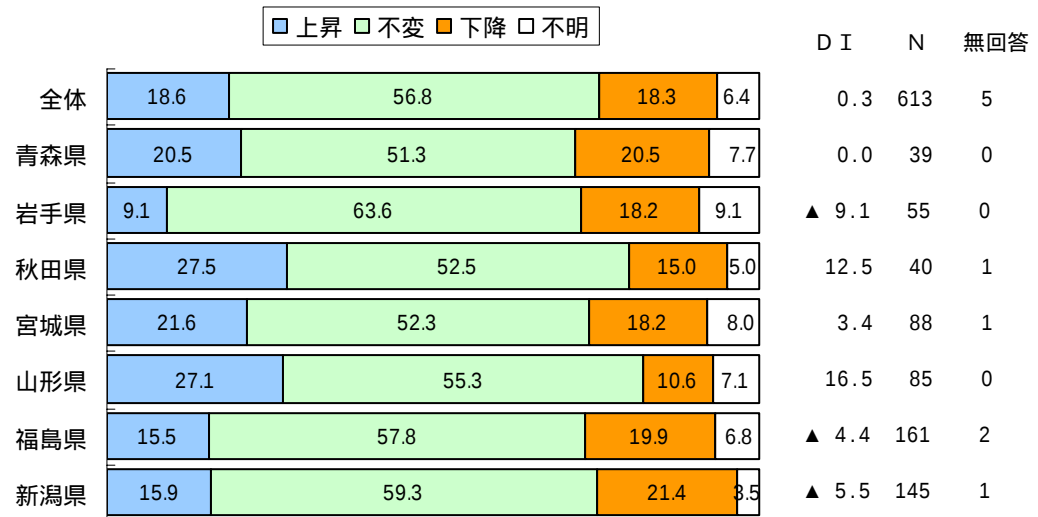
県別：今期3ヵ月の各社業況判断



(参考)

	全 体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
前回判断	▲ 14.6	▲ 24.3	▲ 31.2	▲ 34.1	▲ 12.5	▲ 13.9	▲ 8.8	▲ 8.1
今回と前回との差	7.1	6.3	11.2	19.1	10.3	22.2	2.5	▲ 3.8

県別：来期3ヵ月の各社業況の見通し



2. 国内景気

- 今期の国内景気判断はD I が +1.9 とプラスに転じ，前回 4 月調査(1～3 月期判断D I：▲6.5) に比べ，8.4 ポイント改善している。
- 来期 3 ヶ月(7～9 月期)の見通しではD I が +1.8 と横這いで推移し，引き続きプラスを維持する見込みである。
- また，今期判断・来期見通しともに，各社業況のD I が国内景気のD I を下回っており，国内景気に比べ，各社の業況に対する見方の方がやや厳しくなっている。

- 今期 3 ヶ月の国内景気判断は，「上昇」が 12.8%，「下降」が 10.9%で，D I は +1.9 と 3 期ぶりにプラスに転じ，前回 4 月調査(平成 17 年 1～3 月期判断D I：▲6.5) に比べても，8.4 ポイント改善している。

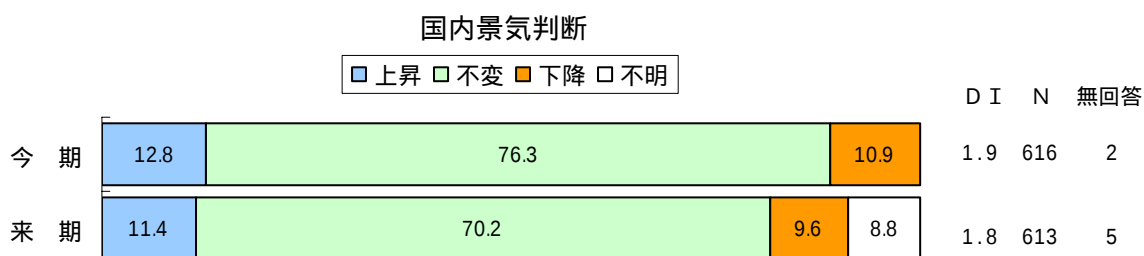
一方，今期の各社業況判断D I (▲7.5)と国内景気判断D I (+1.9)との比較では，国内景気に比べ各社の業況に対する見方の方が厳しくなっている。

- 来期 3 ヶ月の国内景気の見通しは，D I が +1.8 となっており，今期 3 ヶ月のD I (+1.9)に比べ横這いで推移し，引き続きプラスを維持する見込みである。

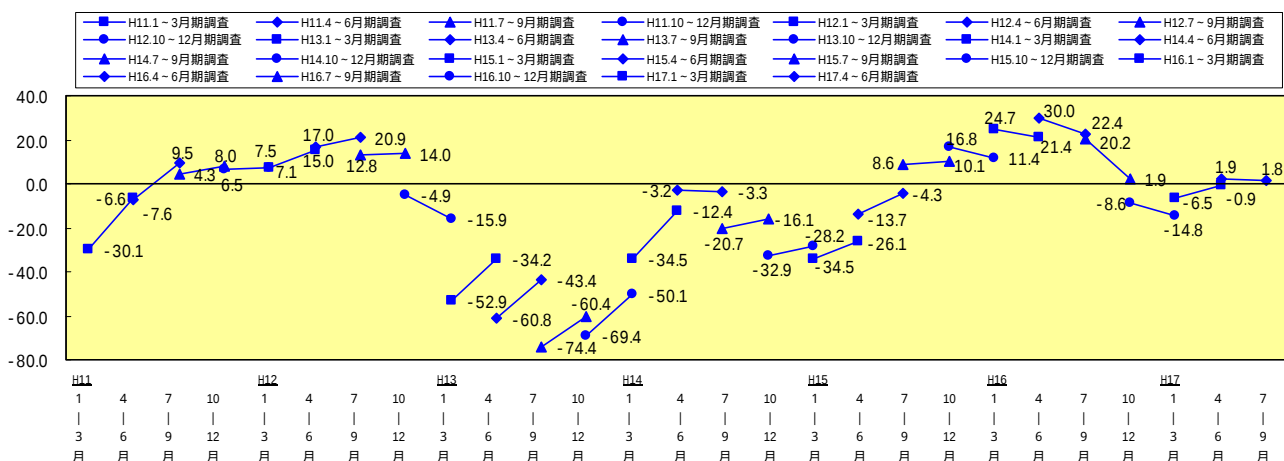
来期の各社業況見通しD I (+0.3)と国内景気見通しD I (+1.8)を比較すると，今期と同様，国内景気に比べ各社の業況に対する見方の方がやや厳しくなっている。

- 前回 4 月調査での 4～6 月期の(D I)見通し▲0.9 に対し，今回調査での 4～6 月期の(D I)判断では，+1.9 となっており上方修正されている。

今期判断および来期見通しがいずれもプラスに転じており，国内景気が回復基調にあることが伺える。



国内景気判断(前回調査・今回調査)



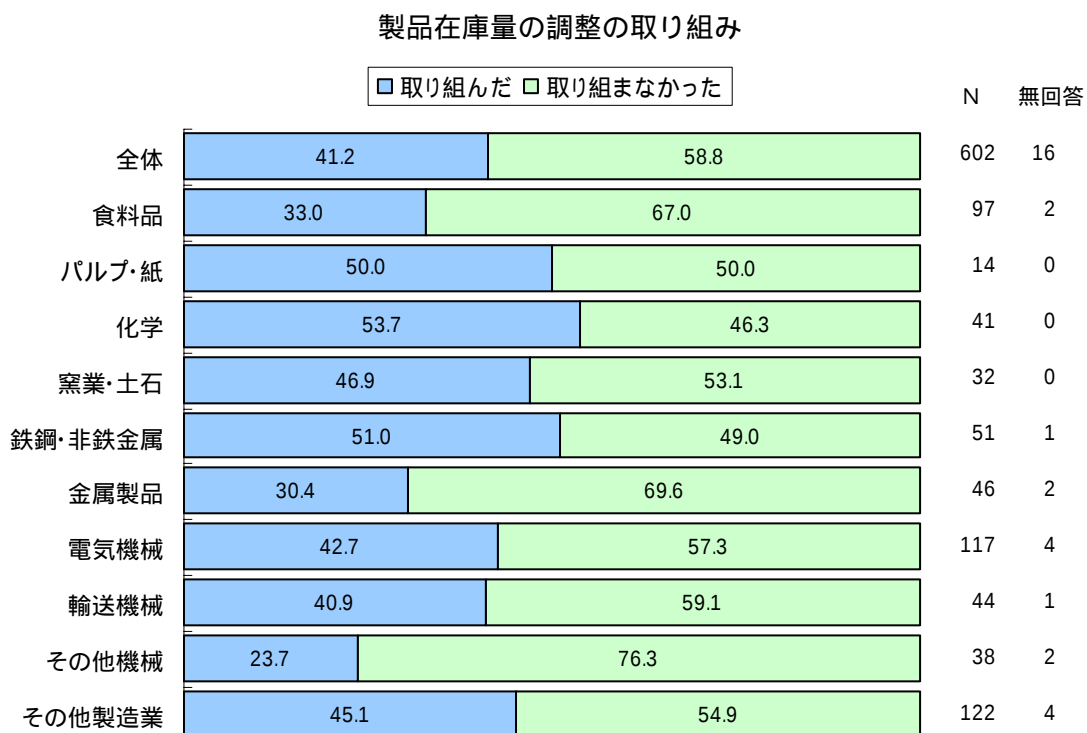
3．トピックス：製品在庫量の調整

(1) 今期（4～6月期）の“製品在庫量の調整”の取り組みについて

○景気判断の材料の一つとして取り上げられている「製品在庫量の調整」について、各社の取り組みをたずねた。

まず、今期(4～6月期)の製品在庫量の調整への取り組みをたずねたところ、「**取り組んだ**」と答えた企業が41.2%と4割強を占めている。一方、「**取り組まなかった**」と答えた企業は58.8%と6割近くに達している。

○業種別で見ると、「**取り組んだ**」が<パルプ・紙(50.0%)>,<化学(53.7%)>,<鉄鋼・非鉄金属(51.0%)>で5割を超えている。一方、「**取り組まなかった**」は<食料品(67.0%)>,<金属製品(69.6%)>,<その他機械(76.3%)>で6割を超えている。



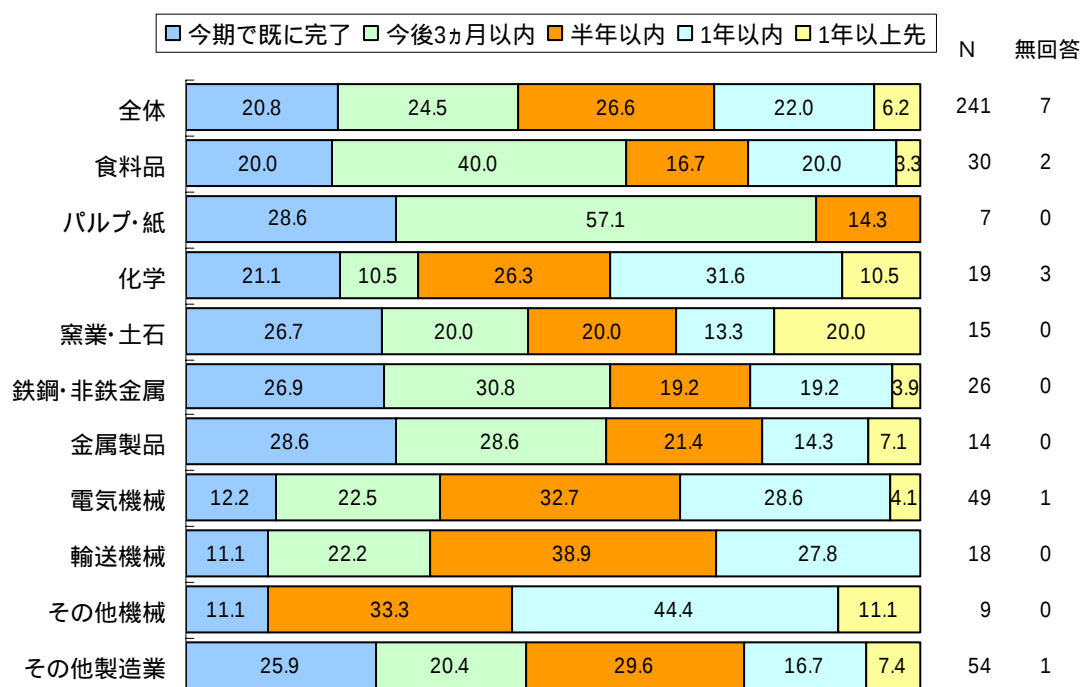
(2) “製品在庫量の調整”の完了する予定時期について

- 「取り組んだ」と回答した248社に、製品在庫量の調整が完了する予定時期をたずねた（248社中、241社回答）

その結果、「**今期で既に完了**」は20.8%、「**今後3ヵ月以内**」は24.5%、「**半年以内**」が26.6%となっており、7割を超える企業が、「**既に調整完了か、今年中に完了予定**」と回答した。なお、「**1年以内**」が22.0%、「**1年以上先**」は6.2%という結果となった。

- 業種別で見ると、「**既に調整完了か、今年中に完了予定**」と回答した企業は、<パルプ・紙（100.0%）>をはじめ、<食料品（76.7%）>、<鉄鋼・非鉄金属（76.9%）>、<金属製品（78.6%）>、<その他製造業（75.9%）>に多くみられる。一方、調整完了が来年以降も続きそうな企業は、<化学（42.1%）>、<その他機械（55.5%）>に多い。

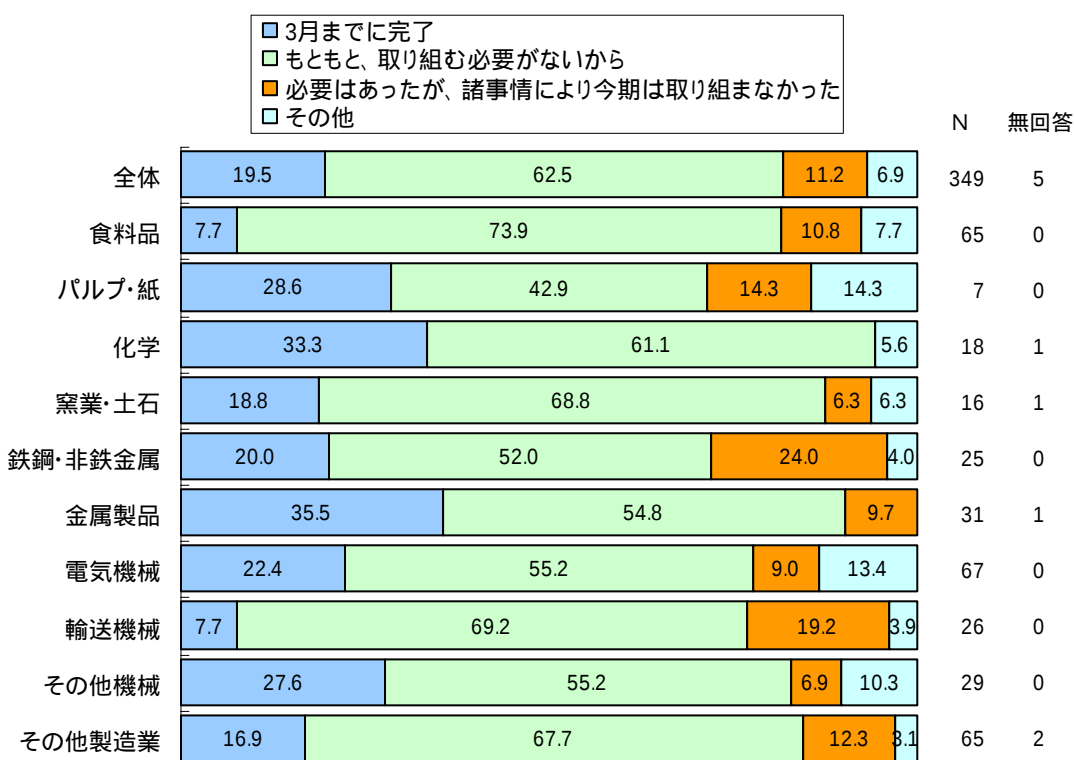
製品在庫量の調整の完了する予定時期



(3) “製品在庫量の調整”に取り組まなかった理由について

- 「取り組まなかった」と回答した 354 社に、その理由をたずねた（354 社中、349 社回答）。その結果、「3 月までに完了していたから」が 19.5%と、ほぼ 2 割を占めている。一方、「もともと、取り組む必要がないから」は 62.5%と、6 割を超えている。また、「必要はあったが、諸事情により今期は取り組まなかった」は 11.2%と、ほぼ 1 割にとどまっている。
- 「もともと、取り組む必要がないから」と回答した企業の中には、「受注生産のため、基本的に在庫を持たない」、「日々の管理により在庫は適正水準に維持されている」といった意見がみられた。また、「必要はあったが、諸事情により今期は取り組まなかった」と回答した企業について、調査後にヒアリングを行ったところ、「人手が足りずに取り組めなかった」との答えがある一方で、「マーケットの動向を勘案しながら在庫を調整する」といった事情で、今期は取り組まなかった」という声も聞かれた。

製品在庫量の調整に取り組まなかった理由



今期、製品在庫量の調整に取り組んでいる企業の 7 割強が、今期で調整が完了したか、今年中の完了を予定している。一方で、在庫量の調整に取り組まなかったと回答した企業も、既に在庫の調整が終了しているか、もともと在庫量の調整に取り組む必要がないとの理由によるものが多いことがわかった。

業況判断ならびに国内景気判断が明るい方向を示しつつある中、製品在庫量の調整も順調に進んでおり、今後の東北地域の景気回復に期待を持たせる結果であるといえる。

- 調査実施概要 -

- 調査実施期間：平成 17 年 7 月 1 日～7 月 15 日
- 調査対象数：1,000 事業所
- 有効回収数：618 件
- 有効回収率：61.8%

＜回収内訳(業種別)＞

＜業 種＞	構成比(%)	回収数(件)
1．食料品	16.0	99
2．パルプ・紙	2.3	14
3．化学	6.6	41
4．窯業・土石	5.2	32
5．鉄鋼・非鉄金属	8.4	52
6．金属製品	7.8	48
7．電気機械	19.6	121
8．輸送機械	7.3	45
9．その他機械	6.5	40
10．その他製造業	20.4	126
合 計	100.0	618

＜業種区分＞

- 1．食料品.....食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業
- 2．パルプ・紙パルプ・紙・紙加工品製造業
- 3．化学.....化学工業，石油製品・石炭製品製造業
- 4．窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
- 5．鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業，非鉄金属製造業
- 6．金属製品.....金属製品製造業
- 7．電気機械.....電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス製造業
- 8．輸送機械.....輸送用機械器具製造業
- 9．その他機械.....一般機械器具製造業，精密機械器具製造業
- 10．その他製造業.....繊維工業(衣服，その他の繊維製品を除く)，衣服・その他の繊維製品製造業，
木材・木製品製造業(家具を除く)，家具・装備品製造業，印刷・同関連業，
プラスチック製品製造業，ゴム製品製造業，なめし革・同製品・毛皮製造業，
その他の製造業